

る「チーム・マイナス六%」^(注)に協力企業を含めた「オール東京ガス」として参加し、省エネルギー情報の提供などにも積極的に取り組んでいる。



社員が講師となってエネルギー・環境をテーマとした授業を行う

さらに、地域行政・NPOなどと連携して、次世代を対象とした「環境・エネルギー教育」にも取り組んでいる。総合的な学習の時間などを利用し、社員が講師となって出張授業を行う学校教育支援活動を二〇〇二年度から継続して行っており、昨年度は小中学校で三〇〇〇クラスを超える授業を実施した〔写真参照〕。

また、校外学習への対応として、「環境エネルギー館」を運営しており、年間一四万人のお客さまにご来館いただいている。子どもたちが自由に触って楽しめるハンズ・オン式の展示と、インタープリター(館内スタッフ)によるワークショップやライブショーなどが特徴である。今年六月には、開館二〇周年を迎えた「ガスの科学館」が、場所を移転しリニューアルオープンする。科学と暮らしの視点から、エネルギーや環境の大切さについて楽しく学ぶ施設を目指している。

その他に、食生活から環境について考える「エコ・クッキング」、自然体験を通じて森と暮らしの関わりを学ぶ「どんぐりプロジェクト」など、お客さまとともに環境問題について考え行動するプログラムを展開している。

お客さまや地域社会との パートナーシップの構築

地域社会の一員として、地域における課題にも取り組むという姿勢のもと、当社の支店・支社では、行政、地域諸団体などとの双方向コミュニケーションを通じ、地域社会における課題や当社への要望・期待を把握するとともに、より良い街づくりに向けて積極的な協力・情報発信を行っている。具体的には、地域における防災訓練や環境イベントへの参加、通学路における防犯活動への協力など、当社の事業の特徴やノウハウを活かし地域活動に参画している。

「オール東京ガス」の現場力強化

以上、エネルギー事業者として、また地域密着企業として果たすべき社会的責任を三つの切り口で紹介したが、これを支えるものが「オール東京ガス」の現場力である。現場レベルで絶えず仕事の改善・改革が自律的に行われるとともに、お客さまや地域社会の声が確実に社内フィードバックされ業務改善に活かされる仕組みを構築し、「オール東京ガス」が一体となって、これからもお客さまのため社会のために着実にその責任を果たしていきたい。

(注)チーム・マイナス六%：京都議定書での日本の目標を達成するための国民的プロジェクト

エネルギー事業者として、 地域密着企業として、 本業を通じて責任を果たす

東京ガス広報部
社会文化センター所長

後藤麻里
こしろう まり



事業の公益性——「安心・安全・信頼」のブランド価値を継続して高めていく

東京ガスは、昨年、創立一二〇周年を迎えた。公益性の高い企業として、創業以来、何よりも地域のお客さまとの信頼関係の構築を重視し、今日のようにCSRへの関心が高まる以前から、「本業を全うすることを通じて社会的責任の遂行に努めてきた。」

今年の四月からスタートした「グループ中期経営計画（一〇一〇年）」では、「都市ガス事業」のみならず「天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業」のトッププランナーとして、技術力・営業力を強みとしたソリューションをお客さまにワンストップで提供する体制を構築していくことを目指している。その前提として「安心・安全・信頼」のブランド価値を継続して高めている

くこと、すなわち私たちの基本的使命である「安定供給・保安の確保」「環境の保全」そして「地域社会との対話」に引き続き注力することが持続的成長の要であり、協力企業を含めた「オール東京ガス」に働く一人一人の生きがいにも結びつくものと確信している。

保安・防災への取り組み

ガス漏れや震度五程度の揺れを感知すると自動的に閉栓する「マイコンメーター」の普及や、二四時間三六五日の緊急出動体制によって、日常のお客さまの安全を見守るとともに、大規模地震に備え、①製造・供給設備の耐震性の確保、②二次災害防止、③早期復旧、を柱とした防災対策の充実を図っている。

従来、東京ガスでは年に一度社内では

防災訓練を実施してきたが、昨年からの訓練に合わせて、首都圏六会場において「防災フェア」を開催し、地域の皆さまとの連携強化や当社の防災対策の理解促進を目的に、講演会や各種イベントを行っている。

環境経営のトッププランナーを 目指して

環境問題への取り組みは、エネルギー事業者にとって大きな社会的責任の一つである。昨年二月に京都議定書が発効し、環境負荷の低い天然ガスへの期待がますます高まるなかで、当社は、ガスコージェネレーション、天然ガス自動車、燃料電池やガスエンジンを利用したマイホーム発電の普及など、天然ガスの利用促進と高効率機器の普及を推進している。また、国民運動であ